

団体名	公益財団法人東京防災救急協会				
代表者	理事長 村上 研一			所管局	東京消防庁
所在地	東京都千代田区麹町1-12 東京消防庁麹町合同庁舎4階			電話番号	03-3556-3700
基本財産 /資本金等	1,040百万円	都出資等割合 /都持株比率	16.3%	設立 年月日	昭和48年10月1日
設立 目的	安心して暮らせる社会の実現を目指して、防災・救急業務関係者の育成並びに都民の防災・救急に関する意識と行動力の向上に関する事業を進め、都民の生命、身体及び財産を災害等から保護するとともに、地震等の災害による被害を軽減し、もって社会公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。				
主 な 事 業	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 防火管理者、危険物取扱者等の防災業務関係者を育成するための事業</li> <li>(2) 防災思想の普及及び防災行動力向上のための事業</li> <li>(3) 火災を予防し、地震等の災害による被害を軽減するための事業</li> <li>(4) 応急手当及び救急についての普及啓発に関する事業</li> <li>(5) 救急車の適正利用等の救急需要対策に関する事業</li> <li>(6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ul>				
組    織	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
	常勤役員数	3人	3人	3人	100.0%
	常勤職員数	66人	67人	67人	100.0%
	都派遣職員数	14人	14人	14人	100.0%
	都退職者数	36人	37人	37人	100.0%

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
正味財産増減計	当期経常増減額	98,937	55,017	46,597	8,420	84.7%	(事業収益) ・各種講習の受講者数増加による受講料収益の増及び講習テキスト収益の増のため。  (その他収益) ・賛助会員(個人)からの多額の寄附による寄附金収益の増のため。  (事業費) ・各種原価高騰による委託費、消耗品費等の増のため。  (管理費) ・定期健康診断の新規項目の追加による福利厚生費の増のため。  (経常外費用) ・講習テキストの在庫図書廃棄損の増のため。
	経常収益	2,278,244	2,375,494	2,468,217	92,723	103.9%	
	基本財産運用益	10,658	10,657	10,657	0	100.0%	
	特定資産運用益	52	13	13	0	100.0%	
	事業収益	2,242,552	2,347,613	2,429,421	81,808	103.5%	
	その他収益	24,981	17,211	28,125	10,914	163.4%	
	経常費用	2,377,181	2,320,477	2,421,620	101,143	104.4%	
	事業費	2,313,116	2,264,616	2,363,648	99,032	104.4%	
	管理費	64,064	55,861	57,972	2,111	103.8%	
	当期経常外増減額	21,969	1,119	10,362	9,243	-	
	経常外収益	-	-	-	0	-	
経常外費用	21,969	1,119	10,362	9,243	926.0%		
法人税等	13,347	31,492	23,919	7,573	76.0%		
当期一般正味財産増減額	134,253	22,406	12,316	10,090	55.0%		
当期指定正味財産増減額	3,858	41	2,583	2,624	-		
正味財産期末残高	2,191,281	2,213,645	2,228,545	14,900	100.7%		
貸借対照表	資産合計	2,505,595	2,530,942	2,499,950	30,992	98.8%	(流動資産) ・未払金の処理による現金預金の減のため。  (固定資産) ・什器備品等の減価償却によるその他固定資産の減のため。  (流動負債) ・受託事業の精算額減による未払金等の減のため。  (固定負債) ・退職金の積立による退職給付引当金の増のため。
	流動資産	1,012,005	1,043,712	1,026,128	17,584	98.3%	
	固定資産	1,493,590	1,487,230	1,473,823	13,407	99.1%	
	基本財産	1,040,000	1,040,000	1,040,000	0	100.0%	
	負債合計	314,314	317,297	271,406	45,891	85.5%	
	流動負債	245,423	241,752	188,284	53,468	77.9%	
	固定負債	68,891	75,544	83,122	7,578	110.0%	
	正味財産合計	2,191,281	2,213,645	2,228,545	14,900	100.7%	
指定正味財産	489,041	489,000	491,583	2,583	100.5%		
一般正味財産	1,702,240	1,724,645	1,736,961	12,316	100.7%		

**戦略1 進め！予防講習デジタルプロジェクト！  
～講習におけるデジタル化の推進～**

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標】 受験準備講習会(自主講習)における座学講習のオンライン化の実現及び受託講習等への拡大</p> <p>【目標】 受験準備講習会(自主講習)の電子申請・電子決済の導入及び受託講習等への拡大</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及 び要因分析</p>	<p>【目標】危険物取扱者試験及び自衛消防技術試験の受験準備講習会(自主講習)の座学講習においてオンライン化を実現し、受託講習等のうち、防火安全技能再講習、防火管理技能再講習、消防設備点検資格者再講習、防火対象物点検資格者再講習及び防災管理点検資格者再講習においても、所管局等と連携してオンライン講習を実現した。</p> <p>【目標】危険物取扱者試験及び自衛消防技術試験の受験準備講習会(自主講習)に電子申請及び電子決済の導入を実現し、受託講習等のうち、防火安全技能再講習及び防火管理技能再講習においても、電子申請及び電子決済の導入を実現した。</p>
-----------------------------------	--	--------------------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
<p>受験準備講習会のオンライン化及び受託講習等への拡大</p>	目標	<p>自衛消防技術試験受験準備講習会におけるオンライン型講習の本格運用 充実したコンテンツをリニューアル 受託講習等への拡大に向けた関係機関との継続協議(可能な講習から順次オンライン化を実現) 費用対効果の検証や人員配置等による経営資源の効率化に向けた検討</p>	<p>計画通り、自衛消防技術試験受験準備講習会のオンライン講習の本格運用を開始(年度内6回、215名) 講習動画をリニューアルするとともに、新たに15問の模擬問題を追加 受託講習等5講習でオンライン化を実現(受託講習3、条例講習2) 受験準備講習会のオンライン化による経営資源の有効活用を検証</p>	<p>他講習のオンライン化で得たノウハウを基に、課題や問題点を整理し、円滑に運用したこと。 出題頻度の高い内容を重点的に、予防行政に長年携わってきた職員が模擬問題を作成したこと。 東京都の助言等を参考に、費用対効果等を考慮し、既存のパッケージシステムを取り入れたこと。 電子申請の増加により、郵送申請に対応する業務が減少する等、業務量の削減を具体的に確認できたこと。</p>	<p>自衛消防技術試験受験準備講習会も含め、オンライン講習の内容を充実化 受託講習である防火防災管理講習(新規・再講習)及び消防設備士講習のオンライン化に向け所管局と連携 集合型とオンライン型を併用し、引き続き受講者ニーズを分析、検証するとともに、業務の効率化を推進 新たに消防設備士試験受験準備講習会のオンライン講習を実施</p>
<p>受験準備講習会の電子申請・電子決済の導入及び受託講習等への拡大</p>	目標	<p>危険物取扱者講習の集合型講習における電子決済の導入 自衛消防技術試験受験準備講習会の電子申請・電子決済の導入 受講者の利便性を向上させるため、電子申請・電子決済に係るアンケート調査の実施及び検証 受託講習等における電子申請・電子決済の導入の検討及び関係機関との協議(可能な講習から順次導入)</p>	<p>計画通り、危険物取扱者講習に電子決済を導入 計画通り、自衛消防技術試験受験準備講習会に、電子申請及び電子決済を導入 アンケート6回を実施し、講習のオンライン化及びテキストの電子化のニーズ等を把握 オンライン化を実現した防火安全技術再講習及び防火管理技能再講習へ、電子申請及び決済を導入</p>	<p>これまでの業務フローを見直すことで、システムを新規構築せずに、既に導入しているシステムを活用したこと。 従来からの集合講習及び紙テキストについて、根強いニーズがあることを確認できたこと。 所管局と意見交換や情報共有をもとに、すでに関係機関での実績を有する総務省消防庁のガイドラインに対応したシステムを選定したこと。</p>	<p>受託講習(防火防災管理新規講習・再講習及び消防設備士講習)のオンライン化にあわせ、所管局と連携し、電子決済を整備 オンライン化する消防設備士試験受験準備講習会においても、電子申請及び電子決済を整備 防火安全技術新規講習及び防火管理技能新規講習へ、電子申請及び決済を導入</p>

<p>団体自己評価</p>	<p>【成果及び達成状況】 受験準備講習会のオンライン化及び受託講習等への拡大については、計画通り自衛消防技術試験受験準備講習会をオンライン化するとともに、受託講習等5講習においてもオンライン化を実現した。なお、自衛消防技術試験受験準備講習会では、集合型の実技とオンライン型の学科を併用するなど、受講者ニーズに合わせた講習を行うことができた。 受験準備講習会の電子申請・電子決済の導入及び受託講習等への拡大についても、計画通り危険物取扱者試験及び自衛消防技術試験の受験準備講習会で導入することができ、大きなトラブルなく運用できた。</p> <p>【分析及び根拠】 オンライン化及び電子申請・電子決済について、培ってきたノウハウを生かし課題や問題点を整理することで、オンライン化等の拡大につなげることができた。</p> <p>【課題】 引き続きシステムの整備、電子申請等のデジタル化を推進するとともに、すでにオンライン化できた講習においても、受講者ニーズの把握に努めながら、円滑なテキスト配布等を検討していく必要がある。 各受験準備講習会において、講習内容について即時的に質問できる等の理由により、対面形式への受講ニーズが非常に高いため、当面の間は対面形式とオンライン形式を併用して実施していく必要がある。</p>
---------------	--

**戦略2 広げろ！防災展開プロジェクト！  
～防災ニーズに応えるための新たな事業の展開～**

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>【目標】 消防博物館のデジタル化推進による防災意識・学習意欲の向上</p> <p>【目標】 防災館等における外国人や障がい者へ配慮した接遇対応の充実化による利用者満足度の向上</p> <p>【目標】 総合防災部からセミナーの受託及びオンライン化の実現</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及び 要因分析</p>	<p>【目標】 歴史的価値の高いものを優先し、収蔵品1,000点のうち612点の公開用データを登録するとともに、新たに10点の紹介動画を作成した。</p> <p>【目標】 障がい者接遇マニュアルについて、分科会で検討を重ね完成させ、職員への接遇対応の充実を図った。</p> <p>【目標】 具体的な検討はなされなかった。</p>
-----------------------------------	--	--------------------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
消防博物館のデジタル化の推進	目標	博物館収蔵品の公開用データの作成（価値ある収蔵品500点/1,000点） 収蔵品紹介アプリの拡充（動画等） 新たなコンテンツの作成	価値ある収蔵品について、計画を上回る612点の公開用データを登録 収蔵品紹介アプリに、360度カメラで撮影した施設紹介動画を公開（アクセス数88,855件） 新たに、車両等の紹介動画10点を作成	来館者数がコロナ禍前に戻りつつある中、業務の効率化を図りながらデータ登録に取り組んだことで、計画を上回る点数の登録を行えたこと。 360度カメラを活用して制作した施設紹介動画をホームページに掲載するだけでなく、アプリからもアクセスできるようにして、幅広い年齢層にアプローチできたこと。 通常は見られない車両内部に迫るなど、動画ならではの魅力的なコンテンツにできたこと。	博物館収蔵品の公開用データの登録（価値ある収蔵品1,000点/1,000点）と資料検索サイトによる一般公開を開始 最新のICTの動向を踏まえ、新たなデジタルツールの導入に向けた検討を開始 収蔵品紹介アプリによる、魅力的なコンテンツの一般公開を開始
障がい者接遇マニュアル等の作成及び活用	目標	障がい者へのヒアリングにより抽出した課題の分析 障がい者接遇マニュアルの作成	専門家及び障がい者を分科会の構成員として課題分析を行い、障がい者接遇マニュアルを完成 マニュアルを活用した職員教育を117名を対象に実施し、接遇対応を充実化	マニュアル作成分科会に民間の専門家及び障がい者に委員等として参加を依頼し、マニュアルを完成できた。また、実際に防災館を視察してもらったこと等により、トイレ・スロープ等の配慮が必要となる施設箇所を具体的に把握できた。 都民に直接接する各館職員がマニュアル作成段階から関わることで、基本的な考え方を正しく理解し、これまで以上にきめ細やかに接遇対応を行えた。	新たに採用した外国人の固有職員を活用し、外国人来館者へ配慮した接遇対応を充実化 利用者満足度向上に向け、障がい者接遇マニュアル等の活用・検証・見直しを実施
受託セミナーの決定及びオンライン化の整備	目標	3者協議により受託セミナー種別を検討・決定 人員・組織体制・勤務場所を検討・決定 オンラインセミナー用のプラットフォームを検討・動画の製作	3者協議再開に向け、総務局内で当協会に受託可能なセミナー等の検討に係る打合せを実施（2回）	今後の3者協議の再開に向けては、総務局内での議論を踏まえ進める方針となったこと。	3者協議の場において、受託セミナーを検討・決定する。 人員・組織体制・勤務場所を検討・決定する。

<p>団体自己評価</p>	<p>【成果及び達成状況】 消防博物館のデジタル化の推進については、計画を上回り、価値ある収蔵品612点の公開用データを登録するとともに、館内360度バーチャル映像の配信を実施し、88,855アクセスを達成する等、来館できない方の防災意識・学習意欲の向上を図った。 障がい者接遇マニュアルについては、障がい者や民間の専門家を構成員とした分科会において、障がい者へのヒアリングで抽出した課題等を分析・反映させることで、より充実したマニュアルとすることができた。さらに、当該マニュアルを職員に配布・教育し、実践することで、障がい者へ配慮した接遇対応の充実化を図った。 総合防災部からの受託セミナーについては、進捗が無かった。</p> <p>【分析及び根拠】 業務の効率化を図りながらデータ登録に取り組んだことで、収蔵品の公開用データを計画点数以上に作成することができた。また、館内360度バーチャル映像について、ホームページだけでなくアプリからの視聴も可能にしたことで、幅広い層にアプローチできた。 障がい者接遇マニュアルについては、民間の専門家を分科会の構成員とし、都民に直接接する現場の各館職員がマニュアルの作成段階から関わることで、より実践的に接遇対応の充実化を図ることができた。</p> <p>【課題】 収蔵品紹介アプリの利用促進及びアンケート調査等を実施し、アプリの充実化を図る必要がある。 障がい者へ配慮した接遇対応の充実化を見据え、都民に直接接する各館職員を中心として、マニュアルの検証・見直しを行っていく必要がある。</p>
---------------	--

**戦略3 救え！救命講習向上プロジェクト！  
～効果的な救命講習指導の推進～**

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p><b>【目標】</b> オンライン学習（電子学習室）を活用した短縮救命講習の運用拡大（個人向け）</p> <p><b>【目標】</b> ・受講者を10名とした1グループに対し、4体の人形、4器のAEDトレーナーの配置率100% ・胸骨圧迫の効果を客観的に確認できる人形の配置率100%</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及 び要因分析</p>	<p><b>【目標】</b> オンライン学習（電子学習室）を活用した短縮救命講習を、新たに上級救命講習にも拡大した。</p> <p><b>【目標】</b> ・人形とAEDトレーナーについては、受講者を10名とした1グループに対して、4体の人形、4器のAEDトレーナー配置率90%を達成した。 ・胸骨圧迫の効果を客観的に確認できる人形の配置率100%を達成した。</p>
-----------------------------------	---	--------------------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
講習内容の見直し	目標	短縮救命講習のウェブ受付開始、本格運用 新しい蘇生ガイドラインに対応した動画教材の作成 長期化するコロナ禍を踏まえた、新たな講習会場の確保について、所管局と連携	計画通り、短縮救命講習（普通救命講習）のウェブ受付の本格運用を開始 上級救命講習（団体向け）において、短縮救命講習の本格運用を開始 新しい蘇生ガイドラインに対応した動画教材を作成し、講習での使用を開始 大規模会場3会場を確保し、新たに934名の受講者を養成（追加講習25回開催）	所管局と連携し、講習場所の確保及び電子学習室等の整備を行うとともに、ガイドラインの改正に伴い上級救命講習にも短縮救命講習を拡大する環境を整えられたこと。 ガイドラインの変更内容や動向等の情報収集に努め、迅速に対応できたこと。 所管局と連携し、定員が30名以上の特に大きな会場3か所を含む31会場を確保し、効率的に講習を行ったこと。	上級救命講習（個人向け）において、短縮救命講習を開始 上級救命講習について、コロナ禍での受講者の定員制限がある中においても、需要に合わせ追加講習を設定 受講者数の2022年度比10%増を目指し、講習1回あたりの受講者数を増加させるため、より広い会場を確保
講習資器材の充実	目標	受講者10名に対する4体、4器での資器材配置率80% 胸骨圧迫の効果を客観的に確認できる人形の配置率100% 胸骨圧迫の効果を客観的に確認できるスマートデバイスの増強	計画を上回り、受講者10名に対する4体、4器での資器材配置率90%を達成 胸骨圧迫の効果を客観的に確認できる人形の配置率100%を達成 胸骨圧迫の効果を客観的に確認できるスマートデバイス12台を配置し、効果的な講習指導を実施	コロナ禍が物流へ影響を及ぼす中、資器材納入業者の調達状況に傾注しながら調整することで、計画を上回り整備できたこと。 スマートデバイスについては、運用開始前に指導員への操作教養及び効果的な活用方法の検証を行い、運用を開始したこと。	受講者10名に対する4体、4器での資器材配置率を100%とし、受講者一人あたりの実技時間を増やし、受講者の技術を向上 スマートデバイスのより効果的な活用方法を検証し、指導の質を向上

<p>団体自己評価</p>	<p><b>【成果及び達成状況】</b> 講習内容の見直しにおける短縮救命講習の導入について、普通救命講習においてはウェブ受付及び本格運用を開始し、上級救命講習（団体向け）においても、短縮救命講習を開始した。 コロナ禍での受講者の定員制限がある中においても、計画的に再講習を開催し、講習の有効期限切れを迎える受講者の需要に応えることができた。 会場定員数が制限される中、大規模会場（定員30名以上）3会場での追加講習を開催し、受講者934名を養成した。 講習資器材の充実については、計画を上回る資器材を配置し、コロナ禍においても充実した講習内容にすることができた。</p> <p><b>【分析及び根拠】</b> 計画通り教科書作成委員会を開催し、年度内に新テキストを完成させ、当該テキストを使用した講習を開始できた。 所管局と連携して、再講習対象者数をカバーできる講習を計画的に実施した。 消防署等、既存の会場を活用することで、追加費用をかけずに大規模会場（定員30名以上）を確保することができた。 資器材の増強整備計画を上回る資器材を配置し、コロナ禍での受講者の定員制限がある中においても、感染防止対策を講じながら、安全安心な受講環境のもとでバイスタンダーの育成を推進できた。</p> <p><b>【課題】</b> 救命講習は対面指導を伴うため、常に十分な感染防止対策を講じ、感染リスクの低減を図りながら実施する必要がある。 受講者1人あたりの実技時間を増やすとともに、感染リスクの低減を図るため、受講者1名に対して1体、1器の資器材を配置できるよう資器材を増強する必要がある。 講習の需要に応えるとともに、業務の効率化を推進していくために、所管局と連携を図り、大規模会場等での効率的な救命講習を開催していく必要がある。</p>
---------------	---

当初計画外で対応した取組						
戦略名	個別取組事項	新たな取組として設定した理由	2022年度取組目標	2022年度実績	要因分析	対応方針
広げる！防災展開プロジェクト！～防災ニーズに応えるための新たな事業の展開～	関東大震災100年を契機とする防災啓発動画の制作	日本の災害史上、最大の被害をもたらしたとされる関東大震災の発災から2023年で100年の節目を迎えるにあたり、震災の記憶と教訓を多くの都民等に発信し、一人一人の自助、共助への意識をさらに高め、積極的な防災行動へつなげるため。	関東大震災がどのような災害だったかを知らない都民等をメインターゲットとして、防災啓発動画を委託制作する。	著名人の出演、アニメーション表現及び資料映像により、臨場感ある約20分の啓発動画及び予告編を制作	動画制作委託業者の決定に、指名型プロポーザル方式を採用し、経済的競争のみならず、提出された企画等を十分に審査することにより、最も適した委託業者を選定できたこと。 地震学の権威である武村雅之氏（名古屋大学減災連携研究センター）の監修や、東京消防庁の協力、試写会の実施など、多角的視点から意見を取り入れたこと。	一人一人の自助、共助への意識をさらに高め、積極的な防災行動へつなげるため、より多くの都民等に発信 DVD配布やYoutubeによる動画配信 東京国際消防防災展2023においても、動画を放映
-	保健所等に対する民間救急事業者の紹介・調整業務の支援	新型コロナウイルス感染症が第7波、第8波と感染拡大する中、東京都から2021年度に引き続き当該業務の要請があったため。	東京都内の各保健所への民間救急事業者の紹介・調整業務を実施する。	東京民間救急コールセンターにおいて、専用ホットラインを開設、2,336件の紹介・調整業務を実施	搬送需要に応えるため、コールセンターの営業時間を1時間拡大するとともに、平日に限らず土日祝祭日を含め年中無休で対応したこと。 東京民間救急コールセンターの運営で培った経験を生かし、配車調整の対応が困難な保健所に対し、紹介・調整業務を実施し、保健所を支援したこと。	今後も当協会の有するリソースを生かし、東京都からの要請に対応
-	民間救急事業者及び都民への安全・安心の提供	新型コロナウイルス感染症が第7波、第8波と感染拡大する中、民間救急事業者が安全に安心して患者搬送ができるよう、また、都民が安心して利用できるようにするため、2021年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に係る知識及び感染防護具の着脱要領等を習得する機会を設ける必要があったため。	民間救急事業者に対する新型コロナウイルス感染症対策講習会を実施する。	新型コロナウイルス感染症対策講習会を2回開催、21事業所、35名が参加	当協会の専務理事（医師）を講師とし、医学的見地に基づく実践的な指導を実施したこと。 講習会の開催にあたり、東京都福祉保健局や東京消防庁と連携して最新の知識・技能を習得できる内容としたこと。 会場を千代田区及び立川市、日時を平日夜間及び土曜日昼間と設定し、各事業者が参加しやすいよう配慮したこと。	今後も東京都福祉保健局及び東京消防庁と連携し、民間救急事業者からの要請に対応

団体自己評価	<p><b>【成果及び達成状況】</b>                  関東大震災から2023年で100年の節目を迎えるにあたり、震災の記憶と教訓を多くの都民等に発信し、一人一人の自助、共助への意識を醸成するため、防災啓発動画を制作した。                  新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、2020年2月より、東京都の要請に基づき、保健所等に対する民間救急事業者の紹介・調整業務の支援として専用ホットラインを開設しており、2023年3月までの累計で5,335件の紹介・調整業務を行った。また、民間救急事業者に対する新型コロナウイルス感染症対策講習会も2020年度から実施しており、2022年度までの累計で10回を開催、延べ168事業所、250名が参加した。</p> <p><b>【分析及び根拠】</b>                  防災啓発動画の制作にあたっては、より多くの都民に視聴してもらえるよう、ナビゲーター・朗読者として訴求効果の高い著名人である上野樹里氏を起用するとともに、アニメーション表現を多く取り入れた。また、在住外国人も視聴可能とするため、英語字幕を入れた動画も併せて制作した。                  新型コロナウイルス感染症のまん延に伴う対応として、当協会の専務理事が医師であることや、救急医療に関する専門的な知識やノウハウを持った職員が多数在籍している強みを十分に生かし、東京都の要請に柔軟に対応するとともに、民間救急事業者や都民の安全・安心に寄与することができた。</p> <p><b>【課題】</b>                  防災啓発動画をより多くの都民に視聴してもらえるよう、活用方法を検討する必要がある。                  民間救急事業者の搬送業務の質の向上に向け、新型コロナウイルス感染症への対策以外についても、支援していく必要がある。</p>
--------	--

共通戦略

取組事項	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
手続のデジタル化	<p>対都民・事業者を対象とした手続については、契約手続関係等を除き、既に手続の70%以上がデジタル化済みであるが、更なる利便性・効率性向上に向け、都受託事業を含めた残りの対象手続についても、2023年度までのデジタル化を検討</p>	<p>対都民・事業者等を対象とした手続のうち、80% (61件/76件) のデジタル化を達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都デジタルサービス局による支援を活用したことにより、システムを構築できたこと。</li> <li>・受託講習について、所管局と連携しデジタル化の対象手続について精査できたこと。</li> </ul>	<p>2023年度中に東京都からの受託講習の手続のデジタル化に加え、条例に基づく2講習（新規講習）についてもデジタル化に取組み、100% (76件/76件) のデジタル化を目指す。</p>
はんこレス	<p>対都民・事業者を対象とした押印については、法令等で規程のあるもの等を除き廃止済み。内部手続の押印についても団体自らが定める規程等に基づく押印は、組織の意思決定表示の必要性等により対応が困難なものを除き2022年度中に廃止する。</p>	<p>押印の定めがある手続のうち、100件中、100件の押印廃止を達成</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部手続について、はんこレスに必要な規程等の改正を12件行い、押印の必要を無くしたこと。</li> <li>・新たにワークフローシステム「desknet's NEO」を導入し、押印を廃止したこと。</li> </ul>	<p>今後においても、対都民・事業者を対象とした押印及び内部手続におけるはんこレスへの取組みを進めていく。</p>
FAXレス	<p>対象を勤町合同庁舎（本部）内すべての標に拡大し、引続き、FAXの送信数・受信数の削減98%を継続（例外除く）</p>	<p>100%の削減を実施（2022年度実績0枚/2019年度実績13,044枚）</p>	<p>協会本部において、新たにインターネットFAX「MOVFAX」を2台導入したこと。</p>	<p>協会本部において導入したインターネットFAXを活用し、FAXレスへの取組みを継続的に進めていく。</p>
ペーパーレス	<p>コピー用紙の使用量を引続き削減し、3月までに2016年度同月比70%削減する。（例外除く）</p>	<p>60%の削減を実施（2022年度実績605,000枚/2016年度実績1,524,000枚）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たにワークフローシステム「desknet's NEO」を導入し、決裁手続に係る紙出力を削減したこと。</li> <li>・職員に両面印刷や複数ページの統合印刷の徹底、及び月毎の紙の使用状況を共有するなど、ペーパーレス化への意識の醸成を図ったこと。</li> <li>・各種会議において、ノートパソコンなどのモバイル端末や大型モニターを活用し、紙に依らない形式にて会議を行ったこと。</li> </ul>	<p>今後においても、職員に対し、周知徹底を図り、ペーパーレスへの取組みを推進していく。</p>
キャッシュレス	<p>消防技術試験講習場、消防博物館、各防災館の売店に、キャッシュレス決済機能を搭載したPOSレジを導入する。</p>	<p>消防技術試験講習場、消防博物館、各防災館の売店に、3種（クレジットカード、電子マネー、QRコード）のキャッシュレス決済機能を搭載したPOSレジを導入した。</p>	<p>POSレジの導入に向けて、計画的に複数の業者の製品を比較検討を重ね、都民の利便性に資する製品を導入したこと。</p>	<p>都民の利便性向上のため、キャッシュレス決済を前提とした事業運営を継続して検討していく。</p>
タッチレス	<p>消防技術試験講習場、消防博物館、各防災館の売店に、現金の授受の機会を無くするため、セミセルフ機能を搭載したPOSレジを導入する。</p>	<p>消防技術試験講習場、消防博物館、各防災館の売店に、セミセルフ機能を搭載したPOSレジを導入した。</p>	<p>POSレジの導入に向けて、計画的に複数の業者の製品を比較検討を重ね、現金の受け渡しの機会が発生しない製品を導入したこと。</p>	<p>今後においても、対面による各種会議などにおいては、可能な限りオンラインによる形式にて実施していく。</p>
テレワーク	<p>新型コロナウイルス感染拡大時等における都・国等からのテレワーク実施要請へ、都庁グループの一員として、適切に対応する。</p>	<p>25%を実施（38件/8月のテレワーク可能日数（4日）×テレワーク勤務可能な職員数（41名）</p>	<p>2022年度においても、継続してリモートアクセスが可能なデバイス（30台）やモバイルWi-Fiルーター（5機）を手配し、テレワークが可能な環境を整備したこと。</p>	<p>働き方改革、ライフ・ワーク・バランスの観点から、引き続きリモートアクセスが可能なデバイスを活用し、在宅勤務制度を運用していく。</p>
団体自己評価	<p>【成果及び達成状況】 手続のデジタル化、5つのレスの推進、及びテレワークについて、協会職員が一丸となって取り組み、成果を上げることができた。</p> <p>【分析及び根拠】 ・手続のデジタル化については、東京都デジタルサービス局の支援を受けながら、条例に基づく2講習（再講習）において、オンライン講習にて導入しているe-ラーニングシステムに付随するシステムを活用したことにより、2022年度内に電子申請を可能とすることができた。 ・5つのレスの推進については、協会内に周知徹底を図るとともに、進捗状況を定期的に共有することにより、職員一人一人が意識高く取り組み、成果を上げることができた。 ・テレワークについては、通常勤務時と同等の業務作業が可能となるようリモートアクセスが可能なデバイスやモバイルWi-Fiルーターを増強し、職員のテレワークの実施に支障がない環境を整え、テレワークを推進させた。</p> <p>【課題】 今後の手続のデジタル化は、東京都からの受託事業の手続きについて、所管局と連携して推進していく必要がある。</p>			

所管局所見

【戦略 について】

・2021年度の危険物受験準備講習会のオンライン化で得たノウハウを基に、自衛消防技術試験受験準備講習会の座学講習におけるオンライン化や、電子申請・電子決済を導入するなど、都民サービス水準の向上に向け着実に取り組むとともに、都の所管局と連携し費用対効果等を踏まえた効率的なデジタル化の推進がなされている。今後は、オンライン化により捻出された時間を有効に活用するなどし、講習内容のさらなる充実化を図ることを期待する。

・講習動画のリニューアルに際し、協会職員の知見を有効に活かし、充実したコンテンツを作成するなど、受講者ニーズに配慮した講習業務の展開が行われている。

【戦略 について】

・消防博物館収蔵品の公開用データの作成や収蔵品紹介アプリの拡充等により、都民の防災意識・学習意欲の向上を図るなど、所管局が推進する地域防災力の強化に寄与している。引き続き、都民の防災意識の向上に資するべく、公開されたデータをより幅広く都民に発信するための各種方策等について検討をすること。

・専門家や障がい者を交えた分科会を通じ、障がい者接遇マニュアル及び障がい者向け体験指導要領を完成させたことにより、消防博物館及び各防災館におけるダイバーシティの実現に向けた対応を推進している。

【戦略 について】

・コロナ禍における受講者の安定的な確保と受講者の技術向上に向け、収容定員数がより多い会場の確保や、電子学習室等を活用した短縮救命講習の促進、救急資器材の充実化を図るなど、都民ニーズに対応するための効果的・効率的な救命講習受講体制の整備を所管局と連携を密に対応した。

【コロナ対応に伴う取組について】

・新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、東京都福祉保健局からの要請に基づき2020年2月から委託されている民間救急事業者の紹介・調整業務について、2022年度も継続して実施し、ひっ迫する都内各保健所の支援を行うとともに、当該事業者に対する新型コロナウイルス感染症対策講習会を実施するなど、協会がこれまで培ってきたノウハウを存分に発揮し、都内の救急需要増大への対応に貢献した。

以上の観点により、団体の自助努力による各種事業は計画どおり十分に達成できている。

さらに、関東大震災の発災から100年の節目を迎えるにあたり、震災の記憶と教訓を多くの都民等に発信するため、防災啓発動画を制作し、都民の「自助」、「共助」の意識を高める事業展開を行うなど、都民の防災行動力の向上を図るための各種事業を積極的に推進したことは、消防行政の一端を担う重要な政策連携団体として高く評価できる。

総務局所見

経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略2「広げる！防災展開プロジェクト！～防災ニーズに応えるための新たな事業の展開～」について、消防博物館収蔵品の公開用データの登録や収蔵品紹介アプリへの360度パース映像を公開など、都民の防災意識・学習意欲の向上に貢献している。その他の戦略についても、オンライン学習を活用した救命講習の拡大や救命講習資器材の充実を図ったほか、関東大震災100年を契機とした防災啓発動画を制作している。また、共通戦略による「5つのレス」等についても、ペーパーレスは目標を達成できなかったもののFAXレスは目標を上回って達成するなど、取組を着実に進めている。

引き続き、各種事業を積極的に推進していくとともに、都民の防災・救急対応力の向上に資する取組を一層進めていくことを期待する。